

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,430,176	1,174,942
一口金	3,251	3,575
買入金	14,008	10,474
商品有価証券	47	115
金の信託	2,000	2,030
有価証券	1,479,685	1,458,115
貸出金	4,373,956	4,739,312
外国為替	3,512	3,011
その他の資産	70,339	77,511
その他の資産	70,339	77,511
有形固定資産	40,842	39,958
無形固定資産	2,959	2,740
前払年金費用	30,653	34,043
支払承諾	17,749	18,655
貸倒引当金	△18,663	△20,534
資産の部合計	7,450,519	7,543,953
(負債の部)		
預渡性預金	5,675,913	5,817,403
一口マネー	178,724	158,926
債券貸借取引受入担保金	385,000	335,500
借入金	271,400	221,246
外国為替	435,682	460,781
その他の負債	322	286
未払法人税等	75,513	64,332
リース債務	1,666	2,322
資産除去債務	1	3
その他の負債	162	163
退職給付引当金	73,683	61,843
睡眠預金払戻損失引当金	1,617	619
ポイント引当金	1,690	1,769
偶発損失引当金	373	348
繰延税金負債	243	261
繰延税金負債	35,748	49,982
再評価に係る繰延税金負債	2,451	2,443
支払承諾	17,749	18,655
負債の部合計	7,082,430	7,132,556
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,561	7,560
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	4	2
利益剰余金	261,101	272,569
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	243,723	255,192
別途積立金	233,114	243,114
繰越利益剰余金	10,609	12,078
自己株式	△173	△162
株主資本合計	288,489	299,968
その他有価証券評価差額金	74,755	103,475
繰延ヘッジ損益	552	3,667
土地再評価差額金	4,185	4,166
評価・換算差額等合計	79,492	111,309
新株予約権	107	119
純資産の部合計	368,089	411,396
負債及び純資産の部合計	7,450,519	7,543,953

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	42,275	49,499
資金運用収益	28,237	36,440
(うち貸出金利息)	18,520	23,279
(うち有価証券利息配当金)	8,789	12,359
役員取引等収益	8,335	8,612
その他業務収益	829	43
その他経常収益	4,872	4,402
経常費用	31,552	38,193
資金調達費用	2,098	4,778
(うち預金利息)	128	191
役員取引等費用	2,699	3,002
その他業務費用	4,772	9,245
営業経費	18,768	19,197
その他経常費用	3,212	1,970
経常利益	10,723	11,305
特別利益	38	8
固定資産処分益	38	8
特別損失	297	96
固定資産処分損失	159	83
減損損失	138	12
税引前中間純利益	10,463	11,216
法人税、住民税及び事業税	2,213	2,895
法人税等調整額	504	72
法人税等合計	2,717	2,967
中間純利益	7,745	8,249

中間株主資本等変動計算書

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期中間期首高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
当期中間期末高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	10,609	261,101
期中変動額	—	—	—	—	—	10,000	△3,667	6,332
期中変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,667	6,332

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
当期中間期末高	△173	288,489	74,755	552	4,185	79,492	107	368,089
期中変動額	—	△6,332	△25,747	2,966	18	△22,762	19	△22,743
期中変動額合計	—	△6,332	△25,747	2,966	18	△22,762	19	△22,743

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期中間期首高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095
当期中間期末高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	12,078	272,569
期中変動額	—	—	△1	△1	—	10,000	△3,525	6,474
期中変動額合計	—	—	△1	△1	—	10,000	△3,525	6,474

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首高	△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300
当期中間期末高	△162	299,968	103,475	3,667	4,166	111,309	119	411,396
期中変動額	12	△6,515	22,954	3,645	—	26,599	11	26,611
期中変動額合計	12	△6,515	22,954	3,645	—	26,599	11	26,611

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2023年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権に対する貸倒引当金について、従来、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定してまいりましたが、当中間会計期間より、過去の5算定期間の貸倒実績率の平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定する方法へ変更しております。

新型コロナウイルス感染症が取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生に影響を与え、その影響が緩和されつつある中において、過去の貸倒実績などを分析した結果、直近の状況を反映できる過去の5算定期間にお

ける平均値に基づく損失率を引き続き用いる一方で、日本経済における短期的景気循環を網羅するに至るまで算定期間数を追加するとともに、長期の景気循環の中で発生し得る大きな景気後退事象に備えるために過去発生した最も高い貸倒実績率を加味した損失率と比較することにより、より適切な貸倒引当金の算定に資するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間末の貸倒引当金が1,862百万円増加し、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	2,678百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,878百万円
危険債権額	45,468百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	8,104百万円
合計額	61,471百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,637百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	716,043百万円
担保資産に対応する債務	預金	4,200百万円
	債券貸借取引受入担保金	221,246百万円
	借入金	460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	980百万円
------	--------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,471百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	19,465百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,247,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,161,922百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

27,548百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,106百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	948百万円
無形固定資産	551百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,483百万円
株式等売却損	202百万円
株式等償却	55百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,354	4,890	28,237	23,872	12,571	36,440
資金調達費用	414	1,690	2,098	100	4,681	4,778
資金運用収支	22,940	3,199	26,139	23,772	7,889	31,661
役員取引等収益	8,287	48	8,335	8,511	101	8,612
役員取引等費用	2,667	31	2,699	2,965	37	3,002
役員取引等収支	5,619	16	5,635	5,546	63	5,610
その他業務収益	785	44	829	72	—	72
その他業務費用	585	4,187	4,772	364	8,909	9,245
その他業務収支	200	△4,143	△3,943	△292	△8,909	△9,201
業務粗利益	28,760	△927	27,832	29,026	△955	28,070
業務粗利益率	0.78%	△0.42%	0.74%	0.82%	△0.40%	0.77%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年中間期0百万円、2023年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
業務純益	7,709	6,317
実質業務純益	8,387	8,457
コア業務純益	11,385	12,458
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	11,306	11,878

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期	2023年中間期
給料・手当	8,607	8,595
退職給付費用	△859	△629
福利厚生費	1,415	1,494
減価償却費	1,627	1,500
土地建物機械賃借料	631	650
営繕費	28	46
消耗品費	214	236
給水光熱費	195	189
旅費	30	40
通信費	392	427
広告宣伝費	214	208
租税公課	999	1,030
その他	5,269	5,405
合 計	18,768	19,197

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2022年中間期			2023年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(284,057) 7,307,638	434,049	7,457,630	(315,549) 7,020,103	474,981	7,179,535
	利 息	(7) 23,354	4,890	28,237	(3) 23,872	12,571	36,440
	利 回 り(%)	0.63	2.24	0.75	0.67	5.27	1.01
うち貸出金	平均残高	4,094,159	196,905	4,291,065	4,437,635	212,382	4,650,018
	利 息	15,784	2,735	18,520	16,628	6,650	23,279
	利 回 り(%)	0.76	2.77	0.86	0.74	6.24	0.99
うち商品有価証券	平均残高	43	—	43	89	—	89
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.69	—	0.69	0.57	—	0.57
うち有価証券	平均残高	1,115,866	229,867	1,345,734	1,061,773	254,134	1,315,907
	利 息	6,660	2,128	8,789	6,619	5,740	12,359
	利 回 り(%)	1.19	1.84	1.30	1.24	4.50	1.87
うちコールローン	平均残高	500	3,104	3,604	636	5,902	6,538
	利 息	0	24	25	0	161	162
	利 回 り(%)	0.25	1.58	1.39	0.30	5.45	4.94
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,781,586	—	1,781,586	1,176,672	—	1,176,672
	利 息	871	—	871	589	—	589
	利 回 り(%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	(284,057) 7,140,163	(284,057) 425,721	(284,057) 7,281,827	(315,549) 6,921,231	(315,549) 459,808	(315,549) 7,065,489
	利 息	(7) 414	(7) 1,690	(7) 2,098	(3) 100	(3) 4,681	(3) 4,778
	利 回 り(%)	0.01	0.79	0.05	0.00	2.03	0.13
うち預金	平均残高	5,722,857	18,134	5,740,991	5,863,092	14,607	5,877,700
	利 息	112	16	128	118	73	191
	利 回 り(%)	0.00	0.17	0.00	0.00	1.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	169,784	—	169,784	152,771	—	152,771
	利 息	8	—	8	6	—	6
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	349,019	84	349,104	339,608	2,349	341,957
	利 息	△35	0	△34	△78	66	△12
	利 回 り(%)	△0.02	1.56	△0.01	△0.04	5.62	△0.00
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	106,314	123,196	229,511	101,527	127,002	228,529
	利 息	5	1,098	1,103	5	3,541	3,546
	利 回 り(%)	0.00	1.77	0.95	0.00	5.56	3.09
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	792,653	—	792,653	462,889	—	462,889
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2022年中間期 国内業務部門 14,344百万円 国際業務部門 41百万円 合計 14,386百万円
 2023年中間期 国内業務部門 90,430百万円 国際業務部門 33百万円 合計 90,464百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2022年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 2023年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b) 2022年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2023年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単
体
情
報

損
益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,576	△3,809	766	△918	1,436	517
うち貸出金	960	△608	351	1,287	△443	843
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△214	64	△150	△322	281	△41
うちコールローン	△0	0	△0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	587	△9	577	△296	14	△281
支 払 利 息	21	△359	△338	△12	△301	△313
うち預金	5	△78	△73	2	2	5
うち譲渡性預金	△0	2	1	△0	△0	△1
うちコールマネー	△10	△1	△11	0	△44	△43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△3	△0	△3	△0	0	△0
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	△0	0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,006	2,724	1,718	1,083	6,597	7,680
うち貸出金	103	1,413	1,517	484	3,430	3,914
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△920	1,107	186	548	3,063	3,611
うちコールローン	△0	19	18	76	60	136
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△163	1,362	1,199	347	2,643	2,990
うち預金	△0	13	12	△3	60	57
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	63	1	65
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△207	980	772	106	2,337	2,443
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	—	△1	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,610	△2,116	2,494	△1,052	9,255	8,202
うち貸出金	1,107	761	1,868	1,796	2,961	4,758
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△1,341	1,377	36	△194	3,764	3,570
うちコールローン	△0	19	18	72	64	137
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	587	△9	577	△296	14	△281
支 払 利 息	40	829	869	△62	2,743	2,680
うち預金	5	△66	△60	4	58	63
うち譲渡性預金	△0	2	1	△0	△0	△1
うちコールマネー	△10	△1	△11	0	21	22
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△183	953	769	△4	2,447	2,442
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△1	△1	△0	0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	8,287	48	8,335	8,511	101	8,612
うち預金・貸出業務	3,479	—	3,479	3,635	—	3,635
うち為替業務	1,456	44	1,500	1,431	99	1,530
うち証券関連業務	774	—	774	864	—	864
うち代理業務	131	—	131	126	—	126
うち保護預り・貸金庫業務	66	—	66	65	—	65
うち保証業務	63	3	67	57	2	59
役 務 取 引 等 費 用	2,667	31	2,699	2,965	37	3,002
うち為替業務	121	20	142	126	25	151

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	785	44	829	(28)	—	43
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	4	—	4	2	—	2
国債等債券売却益	753	18	772	11	—	11
国債等債券償還益	27	—	27	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	28	—	—
そ の 他	—	25	25	29	—	29
そ の 他 業 務 費 用	585	4,187	4,772	364	8,909	9,245
外国為替売買損	—	895	895	—	4,105	4,105
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	3,290	3,290	0	3,648	3,649
国債等債券償還損	506	—	506	363	—	363
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	78	2	80	—	1,154	1,126
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：％)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
総資産経常利益率	0.28	0.30
資本経常利益率	7.46	7.57
総資産中間純利益率	0.20	0.22
資本中間純利益率	5.39	5.52

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：％)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.63	2.24	0.75	0.67	5.27	1.01
資金調達原価	0.54	0.99	0.59	0.55	2.22	0.68
総資金利鞘	0.09	1.25	0.16	0.12	3.05	0.33

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2022年中間期		2023年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	71.40	69.47	75.72	73.76
国際業務部門	1,206.61	1,085.81	1,612.39	1,453.89
合 計	74.70	72.59	79.30	77.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	2022年中間期		2023年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.85	18.93	20.43	17.64
国際業務部門	1,541.52	1,267.58	1,722.12	1,739.70
合 計	25.27	22.76	24.39	21.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,355	13,205
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年中間期末			2023年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	177,656	47,813	129,842	234,605	50,615	183,989
	債 券	264,403	262,714	1,688	139,281	138,614	667
	国 債	23,742	23,456	285	—	—	—
	地 方 債	185,740	184,646	1,093	111,467	110,929	537
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	54,920	54,611	309	27,814	27,684	130
	そ の 他	140,954	138,174	2,779	154,167	149,907	4,259
	小 計	583,013	448,703	134,310	528,054	339,137	188,917
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,991	4,474	△482	1,827	1,997	△170
	債 券	620,237	633,650	△13,413	684,520	711,895	△27,375
	国 債	178,013	185,435	△7,422	153,311	166,243	△12,932
	地 方 債	287,225	290,699	△3,474	351,100	359,663	△8,563
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	154,998	157,514	△2,516	180,109	185,989	△5,880
	そ の 他	260,906	274,567	△13,660	228,969	242,553	△13,584
	小 計	885,136	912,692	△27,556	915,317	956,447	△41,130
	合 計	1,468,149	1,361,395	106,754	1,443,372	1,295,584	147,787

減損処理を行った有価証券

(2022年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2023年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理は、16百万円（うち、株式16百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
評価差額	106,847	147,787
その他有価証券	106,847	147,787
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	32,092	44,311
その他有価証券評価差額金	74,755	103,475

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

単体情報

時価情報／デリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	28,563	28,447	164	164	34,564	34,564	181	181
	受取固定・支払変動	14,281	14,223	31	31	17,282	17,282	△204	△204
	受取変動・支払固定	14,281	14,223	133	133	17,282	17,282	386	386
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			164	164			181	181

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	236,508	220,292	△2,259	△2,259	272,927	222,817	△4,689	△4,689
	為替予約	156,808	—	△6,051	△6,051	192,621	—	△6,934	△6,934
店	売建	146,265	—	△6,151	△6,151	183,212	—	△6,984	△6,984
	買建	10,542	—	99	99	9,409	—	50	50
	通貨オプション	37,893	37,893	—	173	63,926	63,926	—	347
	売建	18,946	18,946	14	14	31,963	31,963	△203	△203
店頭	買建	18,946	18,946	△14	158	31,963	31,963	203	551
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△8,311	△8,138			△11,623	△11,275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	1,400	—	△0	—	1,450	—	△0	—
	売建	700	—	△10	—	725	—	△11	—
	買建	700	—	10	—	725	—	11	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	46,874	36,665	605	有価証券、 貸出金	75,694	75,483	5,123
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		46,874	36,665	605		75,694	75,483	5,123
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	947	878	△14	貸出金	565	528	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		947	878	△14		565	528	△6
合	計			591				5,117	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	58,865	44,384	△14,115	貸出金	46,314	38,835	△11,905
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合	計			△14,115				△11,905	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

電子決済手段

2023年中間期末は該当ありません。

暗号資産

2023年中間期末は該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,683,732	—	3,683,732	3,900,797	—	3,900,797
		(65.10%)	—	(64.90%)	(67.21%)	—	(67.05%)
	う ち 有 利 息 預 金	3,144,114	—	3,144,114	3,285,104	—	3,285,104
	定 期 性 預 金	1,963,582	—	1,963,582	1,895,141	—	1,895,141
		(34.70%)	—	(34.60%)	(32.66%)	—	(32.58%)
	う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,963,397	—	1,963,397	1,895,013	—	1,895,013
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	184	—	184	128	—	128	
そ の 他	11,572	17,026	28,598	7,538	13,926	21,464	
	(0.20%)	(100.00%)	(0.50%)	(0.13%)	(100.00%)	(0.37%)	
合 計	5,658,887	17,026	5,675,913	5,803,477	13,926	5,817,403	
	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	
譲 渡 性 預 金	178,724	—	178,724	158,926	—	158,926	
総 合 計	5,837,611	17,026	5,854,637	5,962,403	13,926	5,976,329	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,735,456	—	3,735,456	3,939,042	—	3,939,042
		(65.27%)	—	(65.07%)	(67.18%)	—	(67.02%)
	う ち 有 利 息 預 金	3,149,185	—	3,149,185	3,277,550	—	3,277,550
	定 期 性 預 金	1,975,522	—	1,975,522	1,912,590	—	1,912,590
		(34.52%)	—	(34.41%)	(32.62%)	—	(32.54%)
	う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,975,333	—	1,975,333	1,912,458	—	1,912,458
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	188	—	188	132	—	132	
そ の 他	11,878	18,134	30,012	11,459	14,607	26,067	
	(0.21%)	(100.00%)	(0.52%)	(0.20%)	(100.00%)	(0.44%)	
合 計	5,722,857	18,134	5,740,991	5,863,092	14,607	5,877,700	
	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	
譲 渡 性 預 金	169,784	—	169,784	152,771	—	152,771	
総 合 計	5,892,642	18,134	5,910,776	6,015,863	14,607	6,030,471	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2022年中間期			2023年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	53,223	—	53,223	54,330	—	54,330
従業員1人当たり預金	2,600	—	2,600	2,716	—	2,716

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年中間期	2023年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	440,354	444,068
	3カ月以上6カ月未満	400,733	410,654
	6カ月以上1年未満	753,179	680,237
	1年以上2年未満	135,994	112,066
	2年以上3年未満	99,430	119,450
	3 年 以 上	43,012	40,521
	合 計	1,872,705	1,806,999
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	440,347	444,046
	3カ月以上6カ月未満	400,710	410,642
	6カ月以上1年未満	753,179	680,193
	1年以上2年未満	135,915	112,040
	2年以上3年未満	99,354	119,426
	3 年 以 上	43,012	40,521
	合 計	1,872,520	1,806,870
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	7	21
	3カ月以上6カ月未満	22	11
	6カ月以上1年未満	—	44
	1年以上2年未満	79	26
	2年以上3年未満	76	24
	3 年 以 上	—	—
	合 計	184	128
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	72,030	115	72,146	69,095	174	69,270
証書貸付	3,748,858	205,328	3,954,187	4,077,257	224,371	4,301,629
当座貸越	344,554	—	344,554	364,775	—	364,775
割引手形	3,069	—	3,069	3,637	—	3,637
合 計	4,168,512	205,444	4,373,956	4,514,766	224,546	4,739,312

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	71,666	131	71,798	69,285	174	69,460
証書貸付	3,677,102	196,773	3,873,876	3,997,369	212,207	4,209,577
当座貸越	341,743	—	341,743	367,413	—	367,413
割引手形	3,646	—	3,646	3,566	—	3,566
合 計	4,094,159	196,905	4,291,065	4,437,635	212,382	4,650,018

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,373,956	100.00%	4,739,312	100.00%
製造業	410,827	9.39	422,748	8.92
農業、林業	8,620	0.20	6,993	0.15
漁業	2,683	0.06	3,112	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	11,318	0.26	12,707	0.27
建設業	147,524	3.37	148,940	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	122,619	2.80	136,022	2.87
情報通信業	12,624	0.29	12,107	0.26
運輸業、郵便業	134,081	3.06	143,174	3.02
卸売業、小売業	297,334	6.80	312,609	6.60
金融業、保険業	306,743	7.01	333,286	7.03
不動産業、物品賃貸業	522,857	11.95	558,468	11.78
学術研究、専門・技術サービス業	24,016	0.55	26,415	0.56
宿泊業	15,276	0.35	14,953	0.32
飲食業	21,603	0.49	20,529	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	28,829	0.66	26,226	0.55
教育、学習支援業	9,988	0.23	9,637	0.20
医療・福祉	154,725	3.54	163,291	3.44
その他のサービス	50,141	1.15	54,629	1.15
国・地方公共団体	183,096	4.19	171,827	3.63
その他	1,909,043	43.65	2,161,628	45.61
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,373,956	—	4,739,312	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,525,798	57.75%	2,827,640	59.66%
運転資金	1,848,158	42.25	1,911,672	40.34
合 計	4,373,956	100.00	4,739,312	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年中間期	2023年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	679,603	698,892
	3 年 超 5 年 以 下	540,889	572,937
	5 年 超 7 年 以 下	391,379	430,095
	7 年 超	1,966,209	2,196,749
	期間の定めのないもの	38,726	39,152
	合 計	4,373,956	4,739,312
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	348,944	386,285
	3 年 超 5 年 以 下	271,112	320,085
	5 年 超 7 年 以 下	197,754	238,686
	7 年 超	1,481,388	1,748,442
	期間の定めのないもの	25,169	24,955
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	330,659	312,607
	3 年 超 5 年 以 下	269,776	252,852
	5 年 超 7 年 以 下	193,624	191,408
	7 年 超	484,820	448,307
	期間の定めのないもの	13,557	14,197
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
中小企業等貸出金残高	3,368,324	3,700,841
総貸出に占める割合	77.00%	78.08%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
有 価 証 券	11,602	11,839
債 権	25,153	25,690
商 品	—	—
不 動 産	1,831,122	2,116,324
そ の 他	—	—
計	1,867,878	2,153,855
保 証	1,074,236	1,059,987
信 用	1,431,841	1,525,469
合 計	4,373,956	4,739,312

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年中間期			2023年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	39,763	—	39,763	43,084	—	43,084
従業員1人当たり貸出金	1,943	—	1,943	2,154	—	2,154

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2022年中間期	2023年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,846,892	2,096,969
そ の 他 の ロ ー ン	49,997	52,991
合 計	1,896,890	2,149,961
総貸出に占める比率	43.36%	45.36%

特定海外債権残高

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2022年中間期	2023年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,774	7,878
危険債権額	48,079	45,468
要管理債権	9,336	8,124
三月以上延滞債権額	30	20
貸出条件緩和債権額	9,306	8,104
小計	64,191	61,471
正常債権	4,365,383	4,731,290
合計	4,429,574	4,792,761

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年中間期	2023年中間期
有価証券	11	3
債権	42	49
商品	—	—
不動産	1,430	1,565
その他	64	69
計	1,548	1,687
保証	3,531	2,283
信用	12,668	14,684
合計	17,749	18,655

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年中間期					2023年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,549	4,228	—	3,549	4,228	4,105	6,244	—	4,105	6,244
個別貸倒引当金	15,167	14,435	2,549	12,618	14,435	15,319	14,289	373	14,946	14,289
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	492	—	—	492	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,717	18,663	2,549	16,167	18,663	19,424	20,534	373	19,051	20,534

(注) 期中減少額のその他は洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	201,755 (16.56%)	—	201,755 (13.63%)	153,311 (12.58%)	—	153,311 (10.52%)
地 方 債	472,965 (38.86%)	—	472,965 (31.96%)	462,567 (37.97%)	—	462,567 (31.72%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	209,918 (17.25%)	—	209,918 (14.19%)	207,923 (17.07%)	—	207,923 (14.26%)
株 式	194,109 (15.95%)	—	194,109 (13.12%)	248,811 (20.42%)	—	248,811 (17.06%)
そ の 他 の 証 券	138,467 (11.38%)	262,467 (100.00%)	400,935 (27.10%)	145,673 (11.96%)	239,827 (100.00%)	385,501 (26.44%)
合 計	1,217,218 (100.00%)	262,467 (100.00%)	1,479,685 (100.00%)	1,218,287 (100.00%)	239,827 (100.00%)	1,458,115 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	223,906 (20.07%)	—	223,906 (16.64%)	160,479 (15.11%)	—	160,479 (12.20%)
地 方 債	490,385 (43.95%)	—	490,385 (36.44%)	481,987 (45.39%)	—	481,987 (36.63%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	206,471 (18.49%)	—	206,471 (15.34%)	213,121 (20.08%)	—	213,121 (16.19%)
株 式	66,261 (5.94%)	—	66,261 (4.92%)	66,867 (6.30%)	—	66,867 (5.08%)
そ の 他 の 証 券	128,840 (11.55%)	229,867 (100.00%)	358,708 (26.66%)	139,317 (13.12%)	254,134 (100.00%)	393,451 (29.90%)
うち外国債券	—	229,155	229,155	—	253,213	253,213
うち外国株式	—	712	712	—	920	920
合 計	1,115,866 (100.00%)	229,867 (100.00%)	1,345,734 (100.00%)	1,061,773 (100.00%)	254,134 (100.00%)	1,315,907 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	34,615	22,640
合 計	34,615	22,640

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
国 債	797	1,813
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	797	1,813
証 券 投 資 信 託	16,402	27,217

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
商 品 国 債	2,214	1,451
商 品 地 方 債	—	28
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,214	1,479

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
商 品 国 債	18	55
商 品 地 方 債	25	33
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	43	89

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年中間期	2023年中間期
国 債	1 年 以 下	18,804	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	1,994
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	98,365	86,127
	10 年 超	84,585	65,189
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	201,755	153,311
地 方 債	1 年 以 下	56,767	31,529
	1 年 超 3 年 以 下	91,078	129,473
	3 年 超 5 年 以 下	103,123	84,018
	5 年 超 7 年 以 下	75,160	89,297
	7 年 超 10 年 以 下	138,880	121,578
	10 年 超	7,955	6,669
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	472,965	462,567
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	27,351	12,901
	1 年 超 3 年 以 下	30,122	40,839
	3 年 超 5 年 以 下	39,830	55,353
	5 年 超 7 年 以 下	8,476	6,253
	7 年 超 10 年 以 下	16,327	12,621
	10 年 超	87,810	79,955
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	209,918	207,923
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	194,109	248,811
	合 計	194,109	248,811
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	77,650	46,922
	1 年 超 3 年 以 下	86,597	95,448
	3 年 超 5 年 以 下	57,089	81,562
	5 年 超 7 年 以 下	18,084	20,119
	7 年 超 10 年 以 下	14,686	5,093
	10 年 超	75,767	69,464
	期間の定めのないもの	71,059	66,890
	合 計	400,935	385,501
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	77,491	46,645
	1 年 超 3 年 以 下	76,530	61,514
	3 年 超 5 年 以 下	24,349	61,005
	5 年 超 7 年 以 下	9,676	5,905
	7 年 超 10 年 以 下	6,469	—
	10 年 超	67,251	63,847
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	261,769	238,918
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	697	908
	合 計	697	908

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2022年中間期		2023年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	709		770	
	買 入 為 替	283		390	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	184		132	
	取 立 為 替	9		7	
合 計		1,186		1,300	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2022年中間期		2023年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,416	7,659,218	9,986	8,189,356
	各地より受けた分	10,944	7,638,684	11,142	7,977,291
代 金 取 立	各地へ向けた分	124	169,466	0	330
	各地より受けた分	75	187,923	0	249

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	42	30	709	172	7	16,848	17,808	138,300株
所 有 株 式 数	— 単元	769,607	20,625	519,443	437,938	36	792,158	2,539,807	
割 合	— %	30.30	0.81	20.45	17.25	0.00	31.19	100.00	

(注) 自己株式500,139株は「個人その他」に5,001単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,160	9.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,497	4.13
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	5,910	2.33
百五銀行従業員持株会	5,638	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,163	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 7 8 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,916	1.14
計	78,694	31.02

単体情報

為替／資本金・株式／従業員等

従業員等

従業員数

(単位：人)

区分	2022年中間期	2023年中間期
男性	1,357	1,309
女性	1,007	980
合計	2,364	2,289

嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2022年中間期	2023年中間期
61	61

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
事務員	男性	41歳6月	41歳6月	16年11月	17年2月
	女性	39.5	40.1	13.9	14.2
	合計	40.7	40.11	15.7	15.11
庶務行員等	男性	54.10	55.2	9.11	10.8
	女性	—	—	—	—
	合計	54.10	55.2	9.11	10.8
合計		40.8	41.0	15.7	15.1